

平成 27 年 5 月 14 日 (木)
国土技術政策総合研究所
気候変動適応研究本部

水技術政策に関する海外最新情報
【H27-0 号】

- (1) 【ニューヨーク市気候変動パネル (NPCC) が「ニューヨーク気候変動 2015 レポート」を公表】

ニューヨーク市気候変動パネル (NPCC) による「ニューヨーク気候変動 2015 レポート」(New York City Panel on Climate Change 2015 Report) が公表された (2015 年 2 月 17 日)。レポート全文は下記のリンク先から入手可能。

<http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/nyas.2015.1336.issue-1/issuetoc>

NPCC は 2010 年に「ニューヨーク気候変動 2010 レポート」、2013 年に「気候変動リスク情報 2013」を公表している。更にニューヨーク市長によると 2016 年にもレポートを公表する予定。

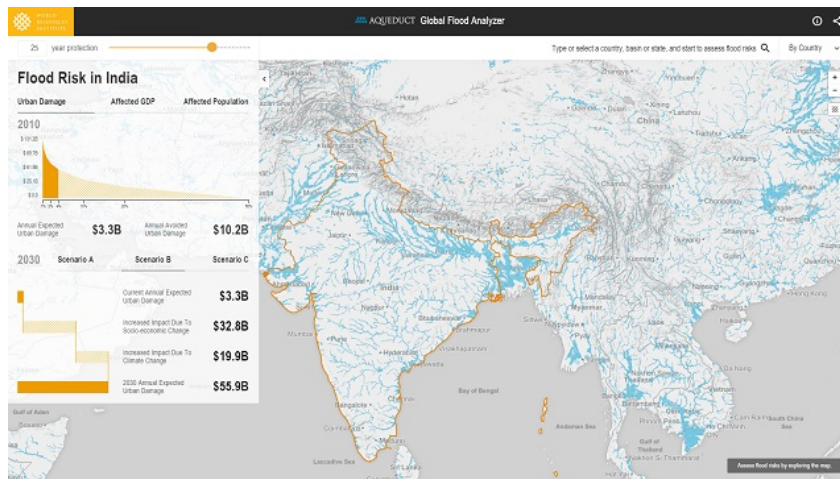
同レポートではニューヨーク市の気温、降水量、海面上昇等に関する 2100 年までの気候変動予測および気候変動影響への対応についての検討が提供されている。また、2020 年、2050 年、2080 年、2100 年の 100 年および 500 年確率の海面上昇による高潮浸水の新たな地図を作成している。

- (2) 【世界資源研究所 (WRI) がオンラインツール「世界河川洪水解析システム」(Aqueduct Global Flood Analyzer) を開発・公表】(Aqueduct とは水路の意)

WRI は総合研究機関 Deltares、アムステルダム自由大学環境研究所 (IVM)、ユトレヒト大学及びオランダ環境評価庁 (PBL) の四つのオランダ研究機関と協力し、オランダ社会基盤・環境省の後援のもと「世界河川洪水解析システム」というオンラインツールを作成・公表した (2015 年 3 月)。

<http://floods.wri.org/>

「世界河川洪水解析システム」は洪水による世界各国の被災者数、都市被害額及び GDP への影響、並びにそれらの社会経済の発展、気候変動の影響による将来変化を推定することができる。



(図 1) 「世界河川洪水解析システム」 (インドの場合)

出典：WRI(2015)

※世界資源研究所 (Water Resources Institute, WRI) は 1982 年にワシントン DC に創設された民間の研究機関である。活動内容は政策の研究、政策オプションの公表や、政府、企業、国際研究機関や環境 NGO に対し強力な技術支援を行うことである。

(3) 【WRI が調査した洪水氾濫の危険にさらされる世界各国の人口の上位 15 ヶ国を発表】

WRI が今後 15 年間に河川の洪水による災害リスクを「世界河川洪水解析システム」を使用して調査したところ、洪水によって影響を受ける人口が急増することがわかった (2015 年 3 月 5 日)。

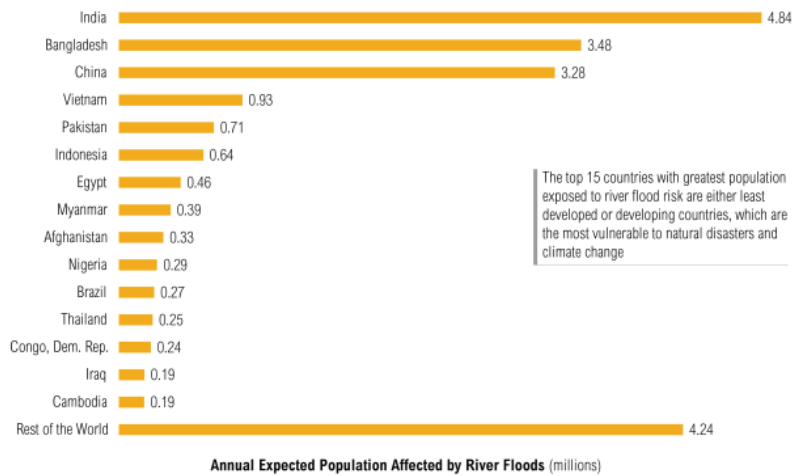
<http://www.wri.org/blog/2015/03/world%E2%80%99s-15-countries-most-people-exposed-river-floods>

例えばインドでは約 484 万人が洪水氾濫の危険にさらされると推定されており、164 ヶ国中第一位と人口の点で最もリスクが高いとされている (図 1)。

現時点での分析では世界でおよそ 2100 万人が毎年洪水の危険にさらされていることが示されており、更に社会経済の発展および気候変動の影響によってこの数字から 2030 年には 5400 万人にまで増加すると推定されている。

また、WRI は GDP の分析も行っている。

15 Countries Account for 80% of Population Exposed to River Flood Risk Worldwide



The top 15 countries with greatest population exposed to river flood risk are either least developed or developing countries, which are the most vulnerable to natural disasters and climate change

Annual Expected Population Affected by River Floods (millions)

NOTE An average country-wide flood protection level was assigned for each country based on the country's income level. 2010 population data was used in the analysis.

wri.org/floods

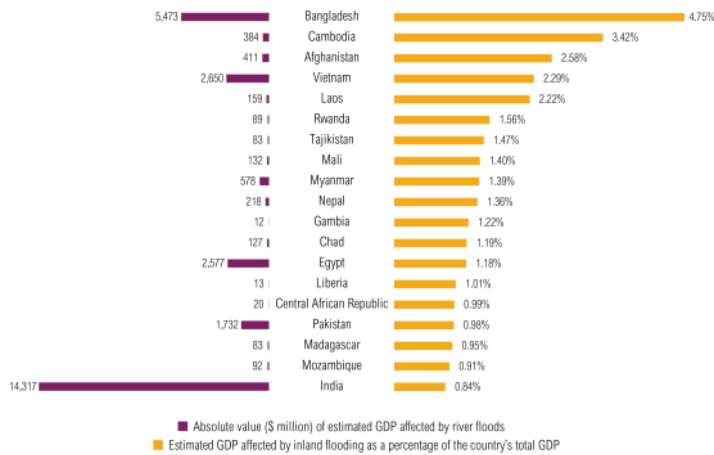
Sources: World Resources Institute 2015; Winsemius, H.C., et al., 2013; Ward, P.J., et al., 2013.

WORLD RESOURCES INSTITUTE

(図 2) 洪水氾濫の危険にさらされる世界各国の人口、上位 15 ヶ国で世界被災人口の 80%を占める

出典：WRI(2015)

Global GDP Exposed to River Floods on Average Each Year: \$96 Billion



NOTE This chart lists the top 20 countries with the most GDP affected by river floods annually as percentage of the country's total GDP. An average flood protection level was assigned for each country based on the country's income class. This analysis used 2010 GDP data.

wri.org/floods

Sources: World Resources Institute 2015; Winsemius, H.C., et al., 2013; Ward, P.J., et al., 2013; World Bank 2015; United Nations 2015

WORLD RESOURCES INSTITUTE

(図 3) 洪水氾濫の危険にさらされる世界各国の GDP 及びその比率、上位 19 ヶ国
出典：WRI(2015)

(4) 【環境庁が洪水警報を携帯電話に無料配信する新たな実証試験計画を発表（プレスリリース）】

環境庁（EA）はデジタル通信会社 EE と組み、洪水警報を携帯電話に配信する新たな実証試験計画を策定した（2015年3月24日）。

<https://www.gov.uk/government/news/free-flood-warnings-to-be-offered-to-ee-customers-in-staffordshire>

3月25日から西ミッドランズにあるスタッフォードシャー州の洪水危険地域に登録している EE 利用者を対象に、環境庁の洪水警報ダイレクトサービスから洪水警報のメッセージを受信することが可能。

この実証試験が成功した場合、他国にも展開される可能性あり。

環境庁の洪水警報ダイレクトサービス

<http://www.devon.gov.uk/ea-floodcodes.pdf>

【お問合せ先】

国土技術政策総合研究所気候変動本部事務局

河川研究部 深見（M8092-3512, fukami-k92ta@nilim.go.jp）

山本（M8092-3527, yamamoto-y92td@nilim.go.jp）

（情報収集担当：河川研究室 江田綾子）